

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-031		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額（積立金、国県等返還金、予備費を除く）	平成29年度	%	2	

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成26年度当初予算	38,793千円	決算額	54,279千円	
	平成27年度当初予算	98,266千円			
	平成28年度当初予算	73,469千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
26決算	54,279	4,628	58,907	0	0	9,239	49,668	正規	1.21	7/10	0.00
27当初予算	98,266	10,424	108,690	0	0	1	108,689	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	73,469	10,424	83,893	3,892	0	1	80,000	任期付	0.10	合計	1.31

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,464	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,381		
役務費	郵便料、共同処理手数料	7,356	役務費	郵便料、共同処理手数料	6,686		
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	56,163	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	30,836		
使用料及び賃借料	コピー使用料	245	使用料及び賃借料	コピー使用料	253		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	33,223		
合計（A）			98,266	合計（B）			73,469

予算増減 (B)-(A)	-24,797	主な理由	システム改修費用の減
-------------------------	---------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-032				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護保険趣旨普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。 平成26年度当初予算 2,770千円 決算額 1,705千円 平成27年度当初予算 2,500千円 平成28年度当初予算 1,800千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA'介	再任用	その他
26決算	1,705	504	2,209	0	0	0	2,209	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,500	1,680	4,180	0	0	0	4,180	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,800	1,680	3,480	0	0	0	3,480	0.00	0.00	0.20	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		制度周知パンフレット等		2,500	需用費	
	合計（A）		2,500		合計（B）		1,800

予算増減 (B)-(A)	-700	主な理由	予算の一部を、他の事業に移したため。
-------------------------	------	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-033		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則			
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4,954,980
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6

事業内容

① 資格管理
 ・転入・転出・年齢到達（65歳）他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。

② 賦課徴収
 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第6期計画期間（平成27～29年度）では保険料基準月額5,380円となる。
 ・納付については、普通徴収（年10回払い）と特別徴収（年金天引き）となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。
 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。
 ・H28年度より、介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	13,257	54,312	67,569	0	0	0	67,569	正規	5.00	7/11/1	0.00
27当初予算	16,619	49,020	65,639	0	0	1	65,638	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,276	49,020	66,296	0	0	1	66,295	任期付	2.70	合計	7.70

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,674	需用費	消耗品、印刷製本費	4,159		
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,538	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,411		
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,400	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,699		
合計（A）			16,619	合計（B）			17,276

予算増減 (B)-(A)	657	主な理由	予算の一部を、他の事業から移したため。
-------------------------	-----	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-034		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)				
	【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数				
	平成26年度当初予算 1,572千円 決算額 1,518千円 平成27年度当初予算 1,636千円 平成28年度当初予算 1,683千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
26決算	1,518	504	2,022	0	0	0	2,022	正規	0.20	7割以上	0.00
27当初予算	1,636	1,680	3,316	0	0	0	3,316	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,683	1,680	3,363	0	0	0	3,363	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,636		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,636		合計(B)		1,683

予算増減(B)-(A)	47	主な理由	被保険者数の増
--------------------	----	-------------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-035		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成28年度	%	35.0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成25年度 申請件数 13,410件/年 ・平成26年度 申請件数 14,033件/年 ・平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込) ・平成28年度 申請件数 15,300件/年(見込) 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成25年度 15合議体 372回開催 平成26年度 15合議体 378回開催 平成27年度 26合議体 395回(定例385回+臨時10回)開催予定 平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請から認定まで30日以内の認定率 平成25年度 46.9% 平成26年度 35.6% 平成27年度 30.0%(見込み) 平成28年度 35.0%(見込み) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	90,449	56,852	147,301	0	0	210	147,091	正規	4.30	7/11/1	0.00
27当初予算	105,048	57,440	162,488	0	0	200	162,288	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	108,164	57,440	165,604	0	0	200	165,404	任期付	8.20	合計	12.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	8,056		報償費	9,344
	旅費	10		その他	130
	需用費	2,317		需用費	2,362
	役務費	74,010		役務費	74,876
	使用料及び賃借料	712		使用料及び賃借料	712
合計(A)			合計(B)		
105,048			108,164		

予算増減(B)-(A)	3,116	主な理由	認定申請数が増加することにより、審査会開催回数が増えるため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-036		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定調査事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成25年度 申請件数 13,410件/年 平成26年度 申請件数 14,033件/年 平成27年度 申請件数 14,900件/年（見込） 平成28年度 申請件数 15,300件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約540件）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約48件）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	46,913	121,512	168,425	0	0	0	168,425	正規	7.80	7/11 外	0.00
27当初予算	50,188	118,700	168,888	0	0	0	168,888	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,996	118,700	168,696	0	0	0	168,696	任期付	19.80	合計	27.60

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	33		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,076	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,684		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,159	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	951		
委託料	市内・市外調査委託	45,823	委託料	市内・市外調査委託	46,246		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
公課費	重量税	82	公課費	重量税	28		
合計（A）			50,188	合計（B）			49,996

予算増減 (B)-(A)	-192	主な理由	需用費(消耗品、修繕料)の減
-----------------	------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-037	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90	
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護（平成28年度新設サービス）等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲される。地域密着型サービスに移行する。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より、運営委員会の開催回数を増やす。</p> <p>平成26年度 運営委員会開催回数 5回 平成27年度 運営委員会開催回数 6回（予定） 平成28年度 運営委員会開催回数 8回（予定）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	520	13,020	13,540	0	0	0	13,540	0.80	7/11 外	0.00	
27当初予算	889	6,720	7,609	0	0	0	7,609	0.00	再任用	0.00	その他
28当初予算	2,437	6,720	9,157	0	0	0	9,157	0.00	任期付	0.00	合計

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	732		報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	20		
需用費	消耗品費、食糧費	44	需用費	消耗品費、食糧費	88		
役務費	郵便料、資料送付	67	役務費	郵便料、資料送付	67		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,332		
合計（A）			889	合計（B）			2,437

予算増減 (B)-(A)	1,548	主な理由	委員会開催回数増による報償費の増
-----------------	-------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,322,468千円	7,713,802千円	7,004,960千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,702,962千円	5,457,600千円	5,814,876千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	23,465千円	36,657千円	29,426千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	69,173千円	116,469千円	70,555千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	784,800千円	830,825千円	859,123千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,333,913千円	1,720,513千円	3,117,747千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	15,236,781	7,302	15,244,083	5,509,994	0	7,822,425	1,911,664	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	15,875,866	30,540	15,906,406	5,720,246	0	8,133,791	2,052,369	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,896,687	30,540	16,927,227	6,123,084	0	8,622,459	2,181,684	任期付	0.60	合計	4.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	15,875,866		負担金補助及び交付金	保険給付費	16,896,687	
	合計(A)				15,875,866	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	1,020,821	主な理由	介護サービス利用者の増による。
-------------------------	-----------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-039			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	介護予防サービス給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,460,322千円	1,674,647千円	1,717,472千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	13,640千円	19,719千円	21,063千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	75,173千円	121,351千円	98,696千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	180,984千円	204,988千円	227,878千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	23,893千円	25,976千円	41,944千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00
26決算	1,754,012	6,652	1,760,664	634,294	0	900,494	225,876	正規	0.75	7/11	0.00
27当初予算	2,046,681	6,300	2,052,981	738,853	0	1,046,679	267,449	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,107,023	6,300	2,113,323	764,218	0	1,074,323	274,782	任期付	0.00	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)					合計(B)		
		2,046,681					2,107,023

予算増減(B)-(A)	60,342	主な理由	介護サービス利用者の増による。
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-040						
		予算所管課	福祉部高年介護室								
		連絡先	(078)918-5091								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課								
	款	保険給付費	連絡先								
	項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度					
	目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則							
	事業	高額介護サービス費給付事業									
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		平成29年度	%	95					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み					
				26年度	27年度	28年度					
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。		333,002千円	464,533千円	500,000千円					
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。		607千円	711千円	2,000千円					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	333,609	5,598	339,207	120,641	0	171,272	47,294	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	465,244	4,720	469,964	167,954	0	237,926	64,084	任期付	0.20	合計	0.70
28当初予算	502,000	4,720	506,720	182,075	0	255,960	68,685				
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	保険給付費	465,244		負担金補助及び交付金	保険給付費	502,000				
	合計(A)		465,244		合計(B)		502,000				
予算増減 (B)-(A)	36,756		主な理由	介護サービス利用者の増による。							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-041							
		予算所管課	福祉部高年介護室									
		連絡先	(078)918-5091									
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	高額医療合算介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度					
	目	高額医療合算介護サービス費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則							
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			平成29年度	%	95						
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					26年度	27年度	28年度					
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連			55,102千円	48,115千円	90,000千円					
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連			597千円	508千円	1,700千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	55,699	2,734	58,433	20,142	0	28,596	9,695	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	48,623	2,520	51,143	17,553	0	24,867	8,723	任期付	0.00	合計	0.30	
28当初予算	91,700	2,520	94,220	33,259	0	46,757	14,204					
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
		負担金補助及び交付金	保険給付費	48,623			負担金補助及び交付金	保険給付費	91,700			
	合計(A)			48,623		合計(B)			91,700			
予算増減 (B)-(A)		43,077	主な理由	介護サービス利用者の増による。								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-042	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	675,910千円	734,411千円	763,120千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,659千円	2,953千円	4,246千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	677,569	3,864	681,433	245,026	0	347,857	88,550	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	737,364	2,520	739,884	266,188	0	377,092	96,604	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	767,366	2,520	769,886	278,324	0	391,263	100,299	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		737,364		負担金補助及び交付金
	合計（A）		737,364		合計（B）		767,366

予算増減 (B)-(A)	30,002	主な理由	介護サービス利用者の増による。
-----------------	--------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-043	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成26年度 当初予算額 14,818千円 決算額 15,418千円 平成27年度 当初予算額 16,004千円 平成28年度 当初予算額 16,753千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	15,418	504	15,922	5,575	0	7,916	2,431	正規	0.15	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	16,004	1,260	17,264	5,778	0	8,184	3,302	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,753	1,260	18,013	6,077	0	8,542	3,394	任期付	0.00	合計	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	役員費	審査支払手数料		16,004	28年度当初予算事業費明細	役員費	審査支払手数料
	合計(A)		16,004		合計(B)		16,753	

予算増減 (B)-(A)	749	主な理由	介護サービス利用者の増加による審査件数の増。
-----------------	-----	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-044			
		予算所管課	福祉部 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	二次予防事業の対象者把握事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を把握する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基本チェックリスト配布数	基本チェックリストを配布した数	平成28年度	人	6500
事業内容	介護予防の普及啓発や介護予防事業につなげるため、65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリストを送付し、その回答結果から二次予防事業の対象者を決定する。 ※平成28年度は、70歳以上85歳以下の人（範囲：2中学校区程度）に基本チェックリストを送付予定				
	【実績】				
	○平成23～25年度、65歳以上の介護保険第1号被保険者全ての人に基本チェックリストを送付				
	○平成25年度、その年度に65歳に到達したすべての人に基本チェックリストを送付				
	○平成26年度、第6期介護保険事業計画策定のための「日常生活に関するアンケート調査」と併せて実施(5,422件)				
○平成26年度、錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付					
○平成27年度、朝霧・魚住中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
26決算	9,152	7,364	16,516	3,317	0	4,729	8,470	正規	0.60	7/11 外	0.00
27当初予算	4,743	6,860	11,603	1,779	0	2,360	7,464	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,780	6,860	9,640	1,043	0	1,382	7,215	任期付	0.70	合計	1.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、パンフレット等	635		需用費	消耗品、パンフレット等	506
役務費	郵送料、保険料	2,760	役務費	郵送料、保険料	920		
委託料	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	0	使用料及び賃借料	コピー機使用料	69		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	62	負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285		
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,286					
合計(A)			4,743	合計(B)			2,780

予算増減(B)-(A)	-1,963	主な理由	基本チェックリスト送付対象者を限定したことによる費用の減
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-045		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱			
	事業	通所型介護予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を対象として、通所により、介護予防に資するプログラムを実施し、高齢者本人が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プログラム参加者	通所型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	360	
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、通所介護事業所に委託し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 <<委託料(1人1回当たり)>> 運動器の機能向上:2,500円・栄養改善:1,650円・口腔機能の向上:1,650円 【実績】実参加者数(延回数) H25:292人(8,476回) H26:321人(9,927回) H27:360人(見込み)(11,400人(見込み)) H28:360人(見込み)(11,400人(見込み))				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	24,928	2,704	27,632	9,036	0	12,880	5,716	正規	0.20	パート	0.00
27当初予算	32,322	2,200	34,522	11,085	0	17,470	5,967	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	33,154	2,200	35,354	11,161	0	18,205	5,988	任期付	0.20	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50		報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	49		
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	1,057	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	964		
委託料	通所介護予防事業委託	31,000	委託料	通所介護予防事業委託	32,075		
使用料及び賃借料	会議室使用料	167	使用料及び賃借料	会議室使用料	16		
合計(A)			32,322	合計(B)			33,154

予算増減(B)-(A)	832	主な理由	新しい総合事業の移行準備に向けた費用の増
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-046			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱				
	事業	訪問型介護予防事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等になるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）の居宅を訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、その上で必要な相談・指導ほか必要なプログラムを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プログラム参加者	訪問型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	3
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 ≪委託料(1人1回当たり)≫ 5,901円				
	【実績】 引きこもりの防止や鬱予防の観点から通所型介護予防事業を勧めていることから、平成24～27年度の実績はない。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	0	1,436	1,436	0	0	0	1,436	正規	0.14	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	任期付	0.10	合計	0.24

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品	17		需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1	役務費	保険料	1		
委託料	訪問介護予防事業委託	107	委託料	訪問介護予防事業委託	107		
合計（A）			125	合計（B）			125

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-047			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催した回数	平成28年度	回	325
自主グループ活動実施数	介護予防活動に取り組む自主グループの数	平成29年度	グループ	140	
事業内容	【介護予防普及啓発事業】				
	①地区在宅サービスゾーン協議会の開催 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。（各中学校区で年4・5回程度開催）				
	②介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。				
	③新しい総合事業の普及啓発 平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、制度の普及啓発を行う。				
	【地域介護予防活動支援事業】				
①自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ4～5回程度の指導を行う。その後も必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。					
②運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループ活動を認証することにより、その取り組みの充実を図る。 自主グループ活動実施グループ数 H26:63ヶ所、H27:70ヶ所見込み、H28:85ヶ所見込み					
③地域における運動を主とする活動を定期的に継続しているグループを把握し、協働で実施できる関係づくりに努める。 （協働実施グループ数 H28:40グループ見込み）					
《委託料》 在宅介護支援センターの運営事業：1,800千円×13か所＝23,400千円 介護予防教室（在宅介護支援センター）：450千円×13か所＝5,850千円 介護予防に係る出前講座・教室等の出務手数料：975千円 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等：50千円×13か所＝650千円 介護予防に係る普及啓発広報誌作成等：900千円 等					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	29,548	1,764	31,312	10,711	0	15,267	5,334	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	31,041	2,100	33,141	11,640	0	15,445	6,056	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	35,898	16,656	52,554	13,461	0	17,868	21,225	任期付	0.00	合計	0.25

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	17	報償費	研修講師料	463
需用費	消耗品、パンフレット	153	旅費	研修旅費	164
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800	需用費	消耗品、パンフレット	1,948
使用料及び賃借料	コピー使用料	57	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	32,881
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14	使用料及び賃借料	コピー使用料	427
			その他	研修会負担金、栄養士検便手数料	15
合計（A）		31,041	合計（B）		35,898

予算増減 (B)-(A)	4,857	主な理由	新しい総合事業の普及啓発に係る費用の増加及び健康推進課の同事業が当該に移管されたため。
-------------------------	-------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-020				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防本部警防課					
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271					
	項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全小学校で介護予防普及啓発授業の実施	小学校28校で、介護予防普及啓発授業を実施する。（平成26年度からの事務事業）	平成28年度	校	28
事業内容	児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【平成26年度事業】				
	① 市内小学校11校30クラス、910名に対し授業を実施				
	② 講習会に必要な備品（パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ）を購入				
	【平成27年度事業】				
① 市内小学校28校と調整を図り、授業を実施					
② 授業に必要な物品を購入（要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー）					
【平成28年度事業予定】					
① 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催					
② 授業に必要な物品を購入予定（事故防止学習マット）					
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	369	7,770	8,139	0	0	0	8,139	正規	0.50	非常勤	0.00
27当初予算	1,128	4,360	5,488	423	0	561	4,504	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	267	4,360	4,627	100	0	133	4,394	任期付	0.10	合計	0.60

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費（学習タペストリー）	270					
	合計（A）		1,128		合計（B）		267

予算増減 (B)-(A)	-861	主な理由	備品購入費及び要介護者体験装具に伴う需用費の減
-------------------------	------	-------------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護サポーターモデル事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度		
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	地域介護予防活動支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、その活動を評価するポイントを交付し、そのポイントに応じて介護サポーター評価交付金を交付することにより、高齢者の地域への貢献を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るとともに、介護予防を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護サポーター数	一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護保険施設等で活動を行う人	平成28年度	人	30
事業内容	1 事業概要 一定の研修を受け、介護サポーターに登録をいただいた高齢者が、介護保険施設等で介護サポーター活動を行った場合、活動実績に応じてポイントが交付され、ポイントを積み立てて評価交付金に転換できる制度づくりについて検証する。				
	2 対象者 市内における65歳以上の介護保険第1号被保険者（入院治療が必要な人等を除く。）				
	3 実施主体 明石市				
	4 サポーター受入機関 市の指定を受けた市内の介護保険施設や事業所等				
	5 対象となる介護サポーター活動の範囲 ①配膳、下膳、お茶出し等の食事介助の補助 ②話し相手、傾聴 ③レクリエーション活動の補助 ④清掃、草刈りの補助 等				
	6 転換内容 ①サポーター活動1時間につき1回の押印とし、1日に2回の押印を限度 ②ポイント1ポイントにつき100円 ③交付金は年間5,000円を限度				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/11	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	400	0	400	150	0	199	51	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						需用費	消耗品	100
						負担金補助及び交付金	評価交付金	300
	合計（A）		0		合計（B）		400	

予算増減 (B)-(A)	400	主な理由	
-------------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 シニア活動応援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号							
		予算所管課	福祉部 高年介護室								
		連絡先	(078)918-5166								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課								
	款	地域支援事業費	連絡先								
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度					
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱								
	事業	地域介護予防活動支援事業									
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法								
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの			平成28年度	箇所	20				
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 自治会館、公共施設、個人宅、空家又は空き店舗等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用でき、かつ、居場所に供される部分が他の事業の用に供される部分と明確に区分されている常設又は仮設のスペースで、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築する目的で設置するもの</p> <p>2 補助対象者 団体又は個人</p> <p>3 補助事業 次のいずれにも該当する居場所を設置・運営する。 ①高齢者が気軽に参加することが可能であって、かつ、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに関する活動、高齢者による地域貢献活動等を実施 ②原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施（年40回を下回らない回数） ③補助事業の利用者は市内に居住する高齢者とし、活動の内容に応じて障害者、子育て中の親、その子ども等、幅広い市民を対象 等</p> <p>4 補助対象経費等 ①ふれあいの居場所の設置に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。） ②ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限</p>										
	事業のコスト										
	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
	26決算	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
	27当初予算	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,231	0	4,231	1,587	0	2,105	539	任期付	0.00	合計	0.00
27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容	金額			
合計（A）			0	合計（B）			4,231				
予算増減 (B)-(A)	4,231	主な理由									

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-048		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	総合事業費精算事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	住所地特例適用被保険者で他市町村における新しい総合事業の利用者数	平成28年度	人	5
事業内容	住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。 ※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,000	588	3,588	1,012	0	1,644	932	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,609	588	5,197	1,728	0	2,295	1,174	任期付	0.00	合計	0.07

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	3,000			負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	4,600
						役務費	国保連合会への審査支払手数料	9
		合計（A）			3,000		合計（B）	4,609

予算増減 (B)-(A)	1,609	主な理由	新しい総合事業の実施市町村数の増
-----------------	-------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-049		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	介護予防ケアマネジメント事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	平成28年度	件	720
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような介護予防ケアマネジメントを実施する。 ①課題分析（アセスメント）→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価 ※平成28年度は、対象者自身による取組や地域住民による取組等を積極的に位置付けるとともに、自主活動グループの育成・支援等を実施する一般介護予防事業と連携するなど、地域における社会資源の活用に努める。				
	【実績】ケアプラン作成数 H24: 305件 H25: 425件 H26: 472件 H27: 720件（見込み） H28: 720件（見込み） <<委託料>> 東部: 36,960千円 西部: 43,680千円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	87,360	924	88,284	47,924	0	23,461	16,899	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	80,640	504	81,144	47,172	0	17,543	16,429	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	80,640	504	81,144	47,170	0	17,556	16,418	任期付	0.00	合計	0.06

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640		委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640
合計 (A)			80,640	合計 (B)			80,640

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-050		
			予算所管課	福祉部高年介護室				
			連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
事業	総合相談事業	実施方法		直営		補助・助成	その他	
施策分野	1 健康・福祉分野			委託	○	指定管理		
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総合相談件数	地域の高齢者等からの相談相談件数	平成28年度	件	29000
事業内容	地域の高齢者に対し、地域包括支援センター(プランチ:在宅介護支援センター)に委託し、次のような総合相談を実施する。				
	①地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。				
	②相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。				
	③在宅高齢者福祉事業に係る支援 介護用品支給事業、緊急通報システム設置事業、在宅寝たきり高齢者外出支援事業、日常生活用具給付等事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業及び在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業について、相談に応じた必要な支援を行う。				
	<<委託料>> 地域包括支援センター:13,440千円×2か所=26,880千円 在宅介護支援センター:4,596千円×13か所=59,748千円 等				
【実績】 H25:27,141件 H26:23,157件 H27:29,000件(見込み) H28:29,000件(見込み)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	86,628	3,444	90,072	47,523	0	23,264	19,285	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	99,397	2,940	102,337	58,148	0	21,625	22,564	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	108,878	2,940	111,818	63,694	0	23,704	24,420	任期付	0.00	合計	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
	使用料及び賃借料	地域包括支援センター広域ネットワーク構築経費	2,769				
	合計(A)	99,397		合計(B)	108,878		

予算増減(B)-(A)	9,481	主な理由	新しい総合事業の移行準備に向けた費用の増
-------------	-------	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-051		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成28年度	件	2700
事業内容	権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。 ①普及啓発 高齢者虐待の防止、早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための啓発活動を行う。 ②高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。 ③消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。 ④成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。 ⑤認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。 <<委託料>> 東部：33,600千円 西部：33,600千円 【実績】権利擁護に関する延相談件数(内虐待延相談件数) H25：2,481件(393件) H26：2,663件(451件) H27：2,700件(見込み)(400件(見込み)) H28：2,700件(見込み)(400件(見込み))				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	67,200	1,764	68,964	36,865	0	18,047	14,052	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	67,200	1,260	68,460	39,312	0	14,620	14,528	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	67,200	1,260	68,460	39,311	0	14,631	14,518	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	67,200		委託料	権利擁護業務委託	67,200
合計(A)			67,200	合計(B)			67,200

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-052		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・明石市高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成28年度	件	5
事業内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H25:5件 H26:2件 H27:5件(見込み) H28:5件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	62	6,716	6,778	0	0	0	6,778	正規	0.80	7/11 外	0.00
27当初予算	500	7,136	7,636	0	0	0	7,636	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	500	7,136	7,636	0	0	0	7,636	任期付	0.16	合計	0.96

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	500		委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
合計 (A)			500	合計 (B)			500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-053		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えたとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成28年度	件	4900
事業内容	地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。 ①包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。 ②介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。 ③介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。 <<委託料>> 東部：20,160千円 西部：20,160千円 【実績】 H25：3,186件 H26：3,431件 H27：4,900件（見込み） H28：4,900件（見込み）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	40,320	1,764	42,084	22,119	0	10,828	9,137	正規	0.15	非常勤	0.00
27当初予算	40,320	1,260	41,580	23,587	0	8,773	9,220	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	40,320	1,260	41,580	23,587	0	8,779	9,214	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320
合計(A)			40,320	合計(B)			40,320

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-054			
			予算所管課	福祉部 老年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	地域連携推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、明石市要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等の開催回数	平成28年度	回	600
事業内容	<p>明石市要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識を図る各種会議体（専門部会、調整会、高齢者虐待防止委員会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整、推進する。（事務局：医師会地域包括支援センターに委託）</p> <p>《委託料》 事務局：10,080千円 地域包括ケアシステム研修会：70千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	10,080	2,604	12,684	5,530	0	2,707	4,447	正規	0.25	パート	0.00
27当初予算	10,080	2,100	12,180	5,896	0	2,193	4,091	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,150	2,100	12,250	5,938	0	2,210	4,102	任期付	0.00	合計	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			委託料	地域連携推進業務委託	10,080
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	20
合計(A)		10,080	合計(B)		10,150

予算増減 (B)-(A)	70	主な理由	地域包括ケアシステム研修会開催費用
-----------------	----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-055		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営について、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センターが行う業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数	平成28年度	回	11	
事業内容	地域包括支援センター運営協議会は次のような業務を所掌する。 ①地域包括支援センターの設置等に関すること。 ②地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ③地域包括支援センターの運営に関すること。等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	418	4,284	4,702	229	0	113	4,360	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	853	2,100	2,953	500	0	185	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,460	2,100	3,560	854	0	318	2,388	任期付	0.00	合計	0.25

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	委員謝礼		614	28年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		視察旅費	10	旅費	視察旅費		121
需用費		消耗品、パンフレット、会議用茶	82	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶		91
役務費		郵便料	40	役務費	郵便料		82
使用料及び賃借料		会議室使用料	107	使用料及び賃借料	会議室使用料		128
合計(A)			853	合計(B)			1,460

予算増減(B)-(A)	607	主な理由	運営協議会の開催回数の増
-------------	-----	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-057		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	25,000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。 介護給付費通知数 平成26年度 19,497件 平成27年度 23,000件（予定） 平成28年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11 外	0.00
26決算	2,580	1,978	4,558	1,415	0	693	2,450	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	3,295	840	4,135	1,927	0	717	1,491	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,186	840	4,026	1,864	0	694	1,468	任期付	0.00	合計	0.10

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	403	需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,220	役務費	郵便料	1,386
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,662	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,344
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（A）			合計（B）		
3,295			3,186		

予算増減 (B)-(A)	-109	主な理由	業務委託料の減
-----------------	------	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-058			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
	事業	認知症高齢者見守り事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成28年度	人	24
事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数(新規)】 平成26年度実績 13人 平成27年度見込み 9人 (平成27年度末時点の利用者人数見込み 20人) 平成28年度見込み 24人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり） 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数：概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・ふれあいの里における認知症予防教室の開催 ・キャラバンメイト養成講座や個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの作成と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を作成し、普及を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.57	7/11/11	0.00
26決算	324	4,676	5,000	178	0	87	4,735	正規	0.57	7/11/11	0.00
27当初予算	409	5,516	5,925	239	0	89	5,597	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,061	5,516	6,577	621	0	231	5,725	任期付	0.28	合計	0.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40	報償費	認知症家族会講師謝礼	30
旅費	県庁ほか近接地旅費	12	旅費	県庁ほか近接地旅費	15
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	223	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	817
役務費	各種養成研修資料送付	9	役務費	認知症家族会資料送付	5
使用料及び賃借料	各種講座会場使用料	48	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	12
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	77	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	182
合計(A)			合計(B)		
		409			1,061

予算増減(B)-(A)	652	主な理由	認知症ケアパス作成に伴う需用費(印刷製本費)の増
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-059		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族 介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成28年度	人	130
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成28年度	人	5	
事業内容	○介護用品支給事業				
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認				
	②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認				
	③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。				
	※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給 【支給者数】 平成26年度実績 141人 平成27年度見込み 130人 平成28年度見込み 130人				
○家族介護手当支給事業					
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認					
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認					
③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。					
【支給者数】 平成26年度実績 2人 平成27年度見込み 1人 平成28年度見込み 5人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
26決算	7,615	2,852	10,467	4,178	0	2,044	4,245	正規	0.29	アパ'付	0.00
27当初予算	13,174	2,852	16,026	7,707	0	2,866	5,453	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,477	2,852	12,329	5,544	0	2,063	4,722	任期付	0.16	合計	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	80		需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	64
	役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	94		役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	71
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給	13,000		扶助費	介護用品(おむつ等)支給	9,342
合計(A)			13,174	合計(B)			9,477

予算増減 (B)-(A)	-3,697	主な理由	支給者見込数の減に伴う、需用費、役務費、扶助費の減
-----------------	--------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-060		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成28年度	件	25
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成26年度実績 19件 平成27年度見込み 23件 平成28年度見込み 25件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大し、報酬助成に係る事務を明石市後見支援センターに委託する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,486	3,948	7,434	1,912	0	937	4,585	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	9,671	3,948	13,619	5,617	0	2,159	5,843	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,693	3,948	14,641	6,236	0	2,355	6,050	任期付	0.00	合計	0.47

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	8,760		報償費	後見人謝礼	7,512
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	911		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	421
					委託料	後見人報酬	2,760
合計(A)			9,671	合計(B)			10,693

予算増減(B)-(A)	1,022	主な理由	明石市成年後見制度利用援助事業委託開始による委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-061		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	400
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。				
	平成26年度 379件 平成27年度 378件(見込) 平成28年度 400件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	812	924	1,736	446	0	217	1,073	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	883	840	1,723	517	0	192	1,014	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	971	840	1,811	569	0	211	1,031	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費		32	28年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費
役務費		理由書作成手数料、郵便料	848	役務費	理由書作成手数料、郵便料		929	
使用料及び賃借料		コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料		3	
	合計(A)		883		合計(B)		971	

予算増減(B)-(A)	88	主な理由	利用者増加による支払手数料の増
--------------------	----	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-062		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1,400
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 平成26年度 940回(相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成27年度 約1,300回(予定)(相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成28年度 約1,350回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/1	0.00
26決算	3,077	1,764	4,841	1,688	0	826	2,327	正規	0.10	7/11/1	0.00
27当初予算	4,664	840	5,504	2,729	0	1,015	1,760	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,141	840	5,981	3,008	0	1,119	1,854	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	27年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		4,100	28年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費	4,536
旅費		研修旅費	183	旅費	研修旅費		207		
需用費		消耗品費、食糧費	49	需用費	消耗品費、食糧費		51		
役務費		郵便料、保険料	105	役務費	郵便料、保険料		110		
使用料及び賃借料		コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料		14		
負担金補助及び交付金		研修負担金	215	負担金補助及び交付金	研修負担金		223		
合計(A)			4,664	合計(B)			5,141		

予算増減(B)-(A)	477	主な理由	派遣対象事業所の増加に対応するための相談員の増
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-063		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成28年度	世帯	120
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成26年度実績 122世帯 平成27年度見込み 118世帯 平成28年度見込み 120世帯				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,562	2,772	20,334	8,494	0	4,298	7,542	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	17,598	2,772	20,370	10,051	0	4,154	6,165	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	18,273	2,772	21,045	10,415	0	4,346	6,284	任期付	0.00	合計	0.33

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	169			需用費	LSA室光熱水費
委託料	シルバーハウジング事業委託料	17,429		委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093	
	合計(A)		17,598		合計(B)		18,273

予算増減(B)-(A)	675	主な理由	シルバーハウジング事業委託料の増
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-064		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
	事業	緊急通報システム設置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成28年度	人	750
事業内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者				
	○業務内容 受診センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。				
	【貸与数】 平成26年度実績 720件 平成27年度見込み 720件 平成28年度見込み 750件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1	0.00
26決算	12,661	2,576	15,237	6,945	0	3,401	4,891	正規	0.22	7/11/1	0.00
27当初予算	14,060	2,576	16,636	7,999	0	3,361	5,276	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,694	2,576	17,270	8,371	0	3,500	5,399	任期付	0.28	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	150	需用費	消耗品費、印刷製本費	135
委託料	緊急通報受信業務委託料	13,910	委託料	緊急通報受信業務委託料	14,559
合計(A)		14,060	合計(B)		14,694

予算増減 (B)-(A)	634	主な理由	利用者の増に伴う、緊急通報受信業務委託料の増
-----------------	-----	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	新規/継続	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-066	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料を配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	人	3900
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成28年度	社	18	

事業内容	○保健飲料の配付				
	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象				
	②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。				
	③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。				
	【配付者数】 平成26年度実績 3,523人 平成27年度見込み 3,550人 平成28年度見込み 3,900人				
○協力事業者による高齢者見守り協定					
【協定数】 平成26年度実績 10社 平成27年度見込み 14社 平成28年度見込み 18社					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	アルバイト	0.00
26決算	15,498	11,326	26,824	8,502	0	4,162	14,160	正規	1.11	アルバイト	0.00
27当初予算	16,977	11,326	28,303	9,932	0	3,693	14,678	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,560	11,326	28,886	10,273	0	3,823	14,790	任期付	0.77	合計	1.88

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	150		需用費	消耗品費、印刷製本費	323
	役務費	通信運搬費	68		役務費	通信運搬費	262
	委託料	保健飲料配付委託料	16,633		委託料	保健飲料配付委託料	16,884
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	126		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91
	合計(A)		16,977		合計(B)		17,560

予算増減(B)-(A)	583	主な理由	一般会計の高齢者ひとり暮らし高齢者台帳管理事業を特別会計へ移行することに伴う、需用費、役務費、委託料の増
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号			
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	任意事業費	根拠法令 ・要綱等				
	事業	認知症サポーター養成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成28年度	人	2700
キャラバンメイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成した人数	平成28年度	人	50	
事業内容	<p>○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成26年度実績 1,244人 平成27年度見込 1,751人 平成28年度見込 2,700人</p> <p>○キャラバンメイト養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するため、キャラバンメイト養成講座を開催する。 【キャラバンメイト養成者数】 平成27年度実績 49人 平成28年度見込 50人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	7/11 外	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11 外	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	452	0	452	264	0	99	89	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
					需用費	消耗品	359
					役務費	郵送料	33
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料	60
	合計 (A)		0		合計 (B)		452

予算増減 (B)-(A)	452	主な理由								
---------------------	-----	------	--	--	--	--	--	--	--	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-067			
			予算所管課		福祉部 高齢介護室				
			連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令 ・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	生活支援体制整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度		130
事業内容	1 実施内容： 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援サービスの担い手の養成やサービスの開発など生活支援サービスの基盤整備に向けた取組を行う。				
	2 実施方法 事業者へ委託し、生活支援サービスのコーディネート機能を有する人の配置を行い、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進する。				
	3 モデル実施地区 藤江・山手校区				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	500	588	1,088	293	0	109	686	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,000	588	8,588	4,680	0	1,742	2,166	任期付	0.00	合計	0.07

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネート業務委託	500		委託料	生活支援サービスコーディネート業務委託	8,000
合計(A)			500	合計(B)			8,000

予算増減 (B)-(A)	7,500	主な理由	
-----------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	認知症総合支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問した件数	平成28年度	件	50件	
事業内容	1 認知症地域支援推進員 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターにそれぞれ1名配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。				
	《委託料》 東部：3,360千円 西部：3,360千円				
	2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行う。また、チーム員会議を開催し、ケースごとの観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。				
	チーム員会議開催費用：549千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	7/11/1	0.00
27当初予算	6,720	840	7,560	3,932	0	1,462	2,166	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,269	840	8,109	4,253	0	1,582	2,274	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	認知症総合支援業務委託	6,720			報償費	会議出席者謝礼
				需用費	消耗品、リーフレット	102	
				委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	
				使用料及び賃借料	会場使用料	47	
	合計(A)		6,720		合計(B)		7,269

予算増減 (B)-(A)	549	主な理由	認知症初期集中支援チームの設置に係る費用
-------------------------	-----	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9	
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成26年度末 2,100,000千円 平成27年度末 約1,800,000千円(見込) 平成28年度末 約1,600,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	235,597	924	236,521	0	0	235,597	924	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,167	1,848	18,015	0	0	16,167	1,848	任期付	0.00	合計	0.22				
28当初予算	17,817	1,848	19,665	0	0	17,817	1,848								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	16,167		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	17,817
	合計 (A)		16,167		合計 (B)		17,817

予算増減 (B)-(A)	1,650	主な理由	給付費が予想より伸びなかったため。
-----------------	-------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号			0135200000-070		
			予算所管課		福祉部高年介護室					
			連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	公債費	連絡先							
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	利子	根拠法令・要綱等		地方自治法					
	事業	一時借入金利子								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 <input type="radio"/>				
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。				平成29年度	円	0			

事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。									
	平成26年度当初予算		1千円	決算額	0円					
	平成27年度当初予算		1千円	決算額	0円(見込)					
	平成28年度当初予算		1千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・介	再任用	その他
26決算	0	168	168	0	0	0	168	正規	0.01	アパ・介	0.00
27当初予算	1	84	85	0	0	1	84	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1	84	85	0	0	1	84	任期付	0.00	合計	0.01

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料
	合計 (A)		1		合計 (B)		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-071		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5,233
事業内容	過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	3,582	3,384	6,966	0	0	3,582	3,384	正規	0.30	7/11 外	0.00
27当初予算	5,233	3,300	8,533	0	0	5,233	3,300	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,233	3,300	8,533	0	0	5,233	3,300	任期付	0.30	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		5,233		償還金利息及び割引料
	合計 (A)		5,233		合計 (B)		5,233

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-072				
		予算所管課	福祉部高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	予備費	連絡先						
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	予備費		実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託			指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成25年度	予算額	1,000千円		
	平成26年度	予算額	1,000千円		
	平成27年度	予算額	1,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
26決算	0	252	252	0	0	0	252	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--